

# 利用者のために

- 1 「静岡県消費者物価指数」は、総務省統計局が実施している「小売物価統計調査」の調査票情報を利用し、静岡県が実施している「静岡県小売物価統計調査」の調査結果と合わせて静岡県が独自に算出したものです。
- 2 総務省統計局が公表している「消費者物価指数」は、5年ごとに基準改定が行われます。「静岡県消費者物価指数」も同様に基準改定を行っており、現在は平成22年を100として計算しています。
- 3 統計表等の平成22年以前の指数については、平成22年基準に換算しています。指数の換算は比例換算の方法によっています。
- 4 統計表等において「-」は該当数値がないものを、「0.0」は端数処理（四捨五入）により0.0となった数値を示しています。
- 5 「静岡県消費者物価指数」は、この年報以外にも以下のとおり公表していますので御利用ください。

## (1) 公表時期及び公表内容

- ・ 毎月26日を含む週の金曜日に、当月の速報値と前月までの確報値を公表
  - ・ 公表内容：県平均の10大費目別指数、中分類指数、財・サービス指数及び地域別（東部、中部、西部）の10大費目別指数
  - ・ 年平均指数：翌年1月10日頃に速報値、1月速報公表時に確報値を公表
  - ・ 年度平均指数：翌年4月10日頃に速報値、4月速報公表時に確報値を公表
- ※ 平成28年4月分から、公表時期及び公表内容を変更する予定ですので、御注意ください。

## (2) 公表方法

静岡県ホームページ上の「統計センターしずおか」に掲載するとともに、印刷物を統計調査課及び県民サービスセンターに配架しています。

統計センターしずおか <http://toukei.pref.shizuoka.jp/>

静岡県ホームページ (<http://www.pref.shizuoka.jp/>) からは、

「県政情報」→「統計・調査」→「統計センターしずおか」を選択

- 6 「静岡県小売物価統計調査」や「静岡県消費者物価指数」の作成に関する詳細は、IV 静岡県消費者物価指数の概要（P43～P46）に掲載しています。

- 7 この年報についての問い合わせ先

〒420-8601

静岡市葵区追手町9番6号

静岡県企画広報部情報統計局統計調査課 消費班

電話番号 054-221-2236（直通）

F A X 054-221-3609

インターネットアドレス [toukei@pref.shizuoka.lg.jp](mailto:toukei@pref.shizuoka.lg.jp)

# I 平成27年静岡県消費者物価指数の動き

## 1 概況

平成27年平均の静岡県消費者物価指数は、平成22年を100とした**総合指数**が103.4、前年比は0.7%の上昇となった。**生鮮食品を除く総合指数**は103.1、前年比0.4%の上昇となった。**食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数**は100.6で、前年比0.9%の上昇となった。

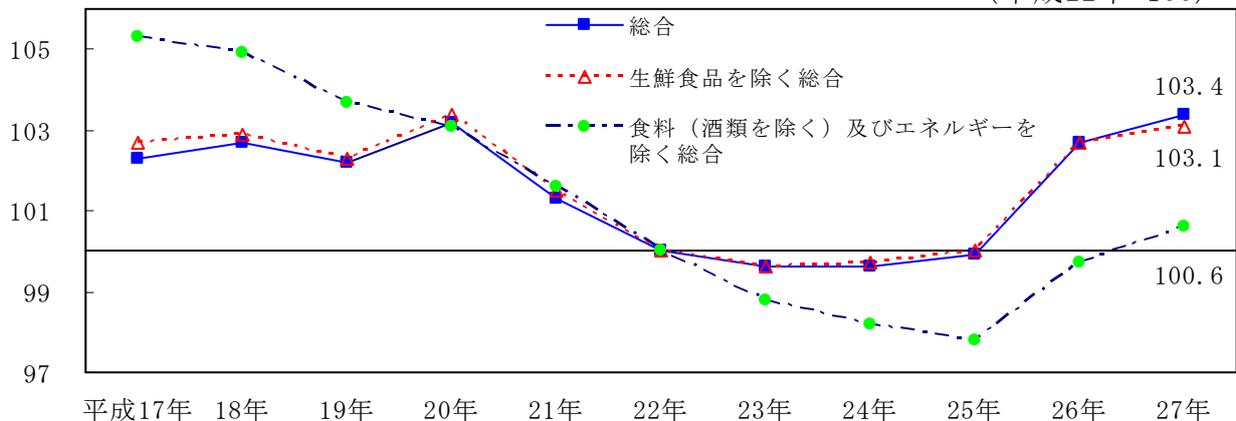
### (1) 年別の動き

総合指数は平成11年から平成23年まで下落傾向が続いた。平成20年に原油価格や穀物価格の高騰の影響で上昇となったが、その後は2年連続して1%以上の下落となった。平成23年は再び原油価格が上昇したことなどにより下落幅が縮小し、平成25年は5年ぶりに上昇に転じた。

平成26年は、円安の影響や4月に消費税率が5%から8%に改定されたことにより、総合指数、生鮮食品を除く総合指数共に大幅な上昇となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、平成17年の公表開始以降初めて上昇に転じた。

平成27年は、引き続き円安等の影響により上昇となったが、平成26年7月頃から続いている世界的な原油価格の下落により、上昇は小幅なものとなった。

図1 静岡県消費者物価指数の推移 (平成22年=100)



(%)

図2 静岡県消費者物価指数の前年比の推移

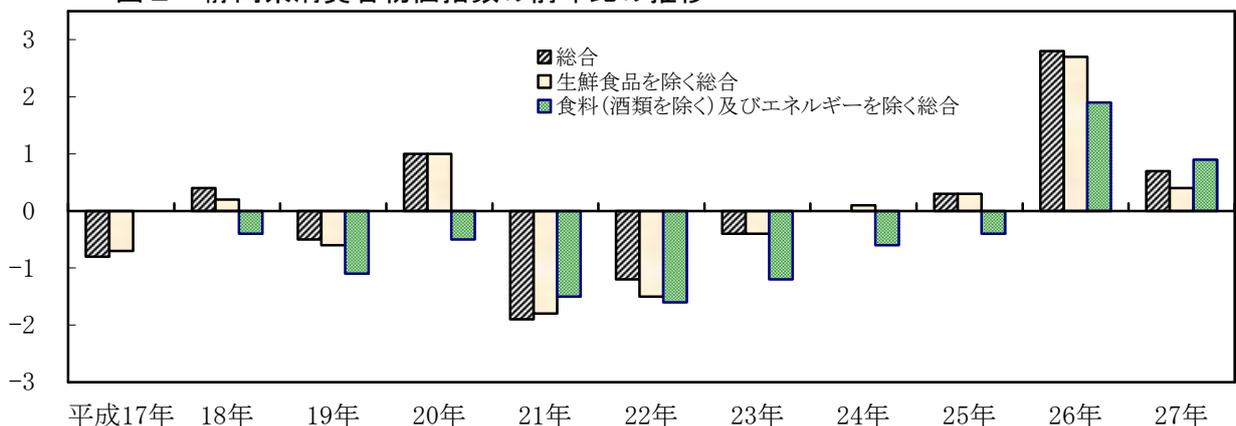


表1 総合、生鮮食品を除く総合、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合の指数・前年比  
(平成22年=100)

平成		17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
総合	指数	102.3	102.7	102.2	103.2	101.3	100.0	99.6	99.6	99.9	102.7	103.4
	前年比(%)	-0.8	0.4	-0.5	1.0	-1.9	-1.2	-0.4	0.0	0.3	2.8	0.7
生鮮食品を除く総合	指数	102.7	102.9	102.3	103.4	101.5	100.0	99.6	99.7	100.0	102.7	103.1
	前年比(%)	-0.7	0.2	-0.6	1.0	-1.8	-1.5	-0.4	0.1	0.3	2.7	0.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	105.3	104.9	103.7	103.1	101.6	100.0	98.8	98.2	97.8	99.7	100.6
	前年比(%)	-	-0.4	-1.1	-0.5	-1.5	-1.6	-1.2	-0.6	-0.4	1.9	0.9

(2) 財・サービス分類指数の動き

平成27年平均の財の指数は105.1で、前年比0.8%の上昇となり、4年連続の上昇となった。  
サービスは101.7で、前年比0.6%の上昇となり、2年連続の上昇となった。

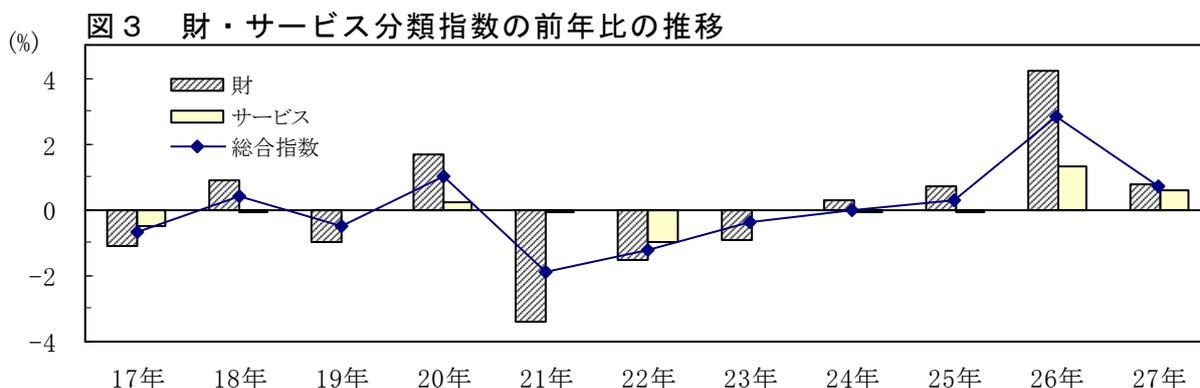


表2 財・サービス分類指数及び前年比 (平成22年=100)

区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年	27年
財	103.5	104.4	103.4	105.2	101.5	100.0	99.1	99.4	100.1	104.3	105.1
前年比(%)	-1.1	0.9	-1.0	1.7	-3.4	-1.5	-0.9	0.3	0.7	4.2	0.8
サービス	101.0	100.9	101.0	101.2	101.0	100.0	100.0	99.9	99.8	101.1	101.7
前年比(%)	-0.5	-0.1	0.0	0.2	-0.1	-1.0	0.0	-0.1	-0.1	1.3	0.6
総合	102.3	102.7	102.2	103.2	101.3	100.0	99.6	99.6	99.9	102.7	103.4
前年比(%)	-0.8	0.4	-0.5	1.0	-1.9	-1.2	-0.4	0.0	0.3	2.8	0.7

(3) 10大費目別指数の動き

平成27年平均の10大費目別指数の前年比を見ると、「食料」が生鮮食品、菓子類などの値上がりにより3.1%の上昇、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより2.0%の上昇、「教育」が授業料等の値上がりにより2.8%の上昇、「家具・家事用品」が家事雑貨などの値上がりにより2.2%の上昇となった。

一方、「交通・通信」がガソリンなどの値下がりにより1.9%の下落、「光熱・水道」が電気代、ガス代などの値下がりにより2.0%の下落となった。

(%) 図4 10大費目別指数の前年比(平成27年平均)

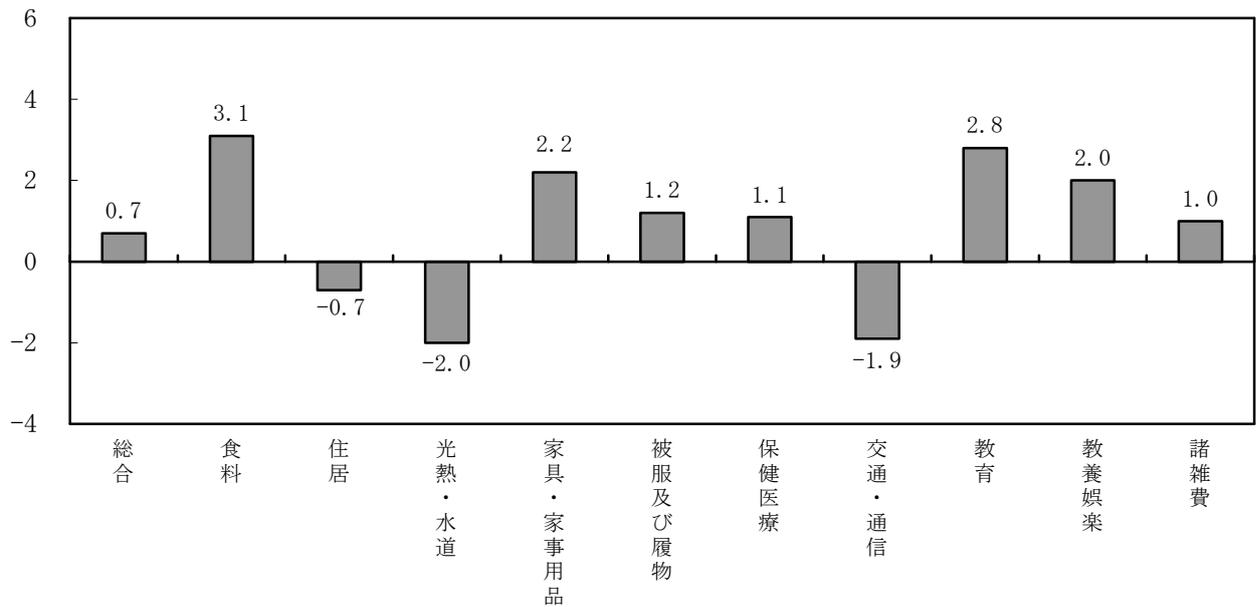


表3 10大費目別指数、前年比、寄与度及び寄与率 (平成27年平均) (平成22年=100)

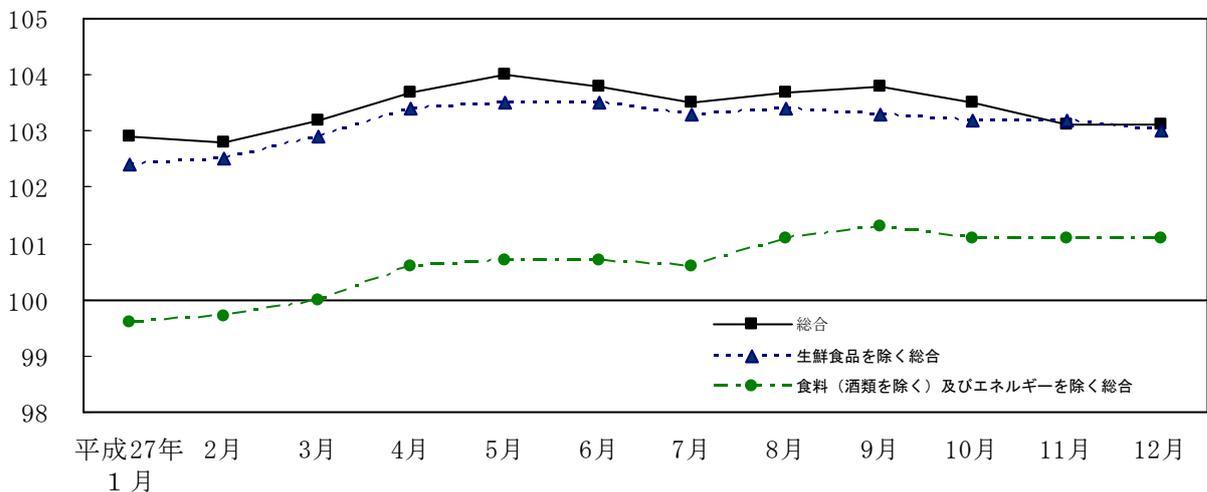
	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	103.4	107.3	97.0	117.8	93.6	102.8	99.8	103.8	104.4	98.4	109.3
前年比 (%)	0.7	3.1	-0.7	-2.0	2.2	1.2	1.1	-1.9	2.8	2.0	1.0
寄与度	-	0.78	-0.14	-0.17	0.07	0.05	0.05	-0.30	0.08	0.21	0.06
寄与率 (%)	-	114.10	-20.07	-24.38	10.40	7.03	6.82	-44.46	11.72	31.30	9.05

#### (4) 月別の動き

月別に見ると、総合指数は5月までは緩やかな上昇傾向で推移していたが、6月に下落に転じた。8月、9月は上昇したが10月以降は再び下落となった。

生鮮食品を除く総合指数は、総合指数とほぼ同じ動きを見せたが、食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は上昇が続いており、12月には26か月連続の上昇となった。

図5 消費者物価指数の月別推移



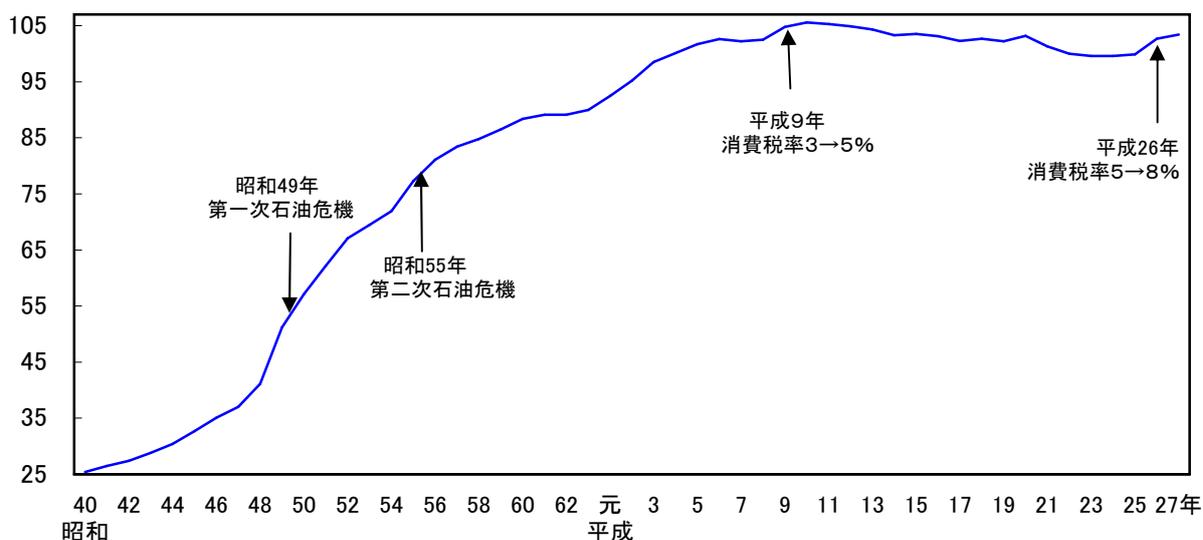
(参考) 静岡県消費者物価指数の年別推移

(平成22年=100)

年平均	総合		生鮮食品を除く総合		食品(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合		持ち家の帰属家賃を除く総合	
	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)	指数	前年比(%)
平成7年	102.2	-0.4	102.5	-0.3	—	—	103.5	-0.8
8年	102.5	0.3	102.8	0.3	—	—	103.4	0.0
9年	104.8	2.2	105.1	2.2	—	—	105.7	2.3
10年	105.6	0.7	105.5	0.4	—	—	106.6	0.7
11年	105.3	-0.3	105.5	0.0	—	—	106.1	-0.5
12年	104.9	-0.3	105.4	-0.1	—	—	105.5	-0.5
13年	104.3	-0.6	104.7	-0.7	—	—	104.6	-0.9
14年	103.3	-0.9	103.9	-0.8	—	—	103.4	-1.1
15年	103.5	0.1	103.9	0.1	—	—	103.6	0.1
16年	103.1	-0.4	103.5	-0.5	—	—	103.1	-0.4
17年	102.3	-0.8	102.7	-0.7	105.3	—	102.2	-0.9
18年	102.7	0.4	102.9	0.2	104.9	-0.4	102.7	0.5
19年	102.2	-0.5	102.3	-0.6	103.7	-1.1	102.2	-0.5
20年	103.2	1.0	103.4	1.0	103.1	-0.5	103.4	1.2
21年	101.3	-1.9	101.5	-1.8	101.6	-1.5	101.4	-2.0
22年	100.0	-1.2	100.0	-1.5	100.0	-1.6	100.0	-1.4
23年	99.6	-0.4	99.6	-0.4	98.8	-1.2	99.6	-0.4
24年	99.6	0.0	99.7	0.1	98.2	-0.6	99.8	0.2
25年	99.9	0.3	100.0	0.3	97.8	-0.4	100.3	0.5
26年	102.7	2.8	102.7	2.7	99.7	1.9	103.7	3.4
27年	103.4	0.7	103.1	0.4	100.6	0.9	104.7	1.0

(注) この表は、平成7年以降の指数の推移について、平成22年を100として換算し示したものです。  
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合は、平成17年分から公表しています。

・ 昭和40年からの静岡県消費者物価指数の年別推移



(注) このグラフは、昭和40年以降の指数の推移について、平成22年を100として換算し示したものです。

## 2 月別の動き

表4 消費者物価指数の月別の動き

(平成22年=100)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	指数	102.9	102.8	103.2	103.7	104.0	103.8	103.5	103.7	103.8	103.5	103.1	103.1
	前月比(%)	0.0	-0.1	0.4	0.5	0.3	-0.2	-0.3	0.2	0.1	-0.3	-0.4	0.0
	前年比(%)	2.3	2.2	2.4	0.7	0.5	0.3	-0.1	0.0	-0.1	0.0	0.1	0.2
生鮮食品を除く総合	指数	102.4	102.5	102.9	103.4	103.5	103.5	103.3	103.4	103.3	103.2	103.2	103.0
	前月比(%)	-0.5	0.1	0.4	0.5	0.1	0.0	-0.2	0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.2
	前年比(%)	2.0	2.0	2.2	0.4	0.0	0.0	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	0.0	0.1
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	99.6	99.7	100.0	100.6	100.7	100.7	100.6	101.1	101.3	101.1	101.1	101.1
	前月比(%)	-0.4	0.1	0.3	0.6	0.1	0.0	-0.1	0.5	0.2	-0.2	0.0	0.0
	前年比(%)	1.6	1.6	1.7	0.3	0.3	0.5	0.4	0.8	1.1	0.9	1.0	1.1

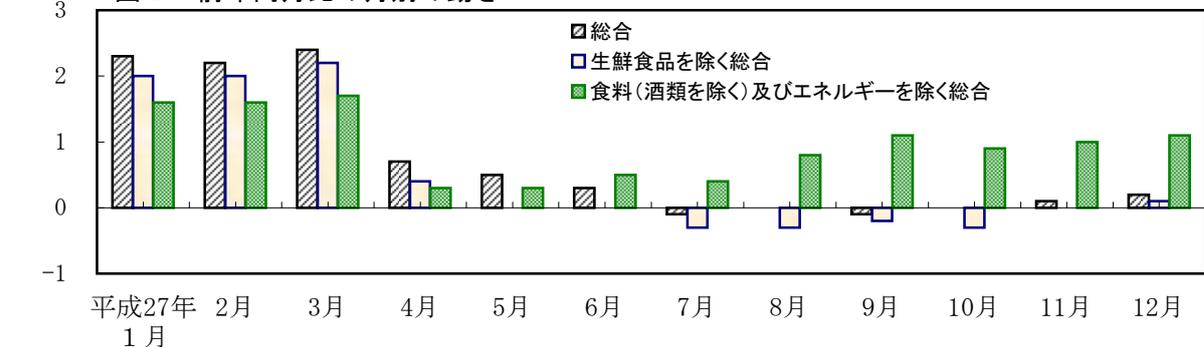
### (1) 前年同月比の動き

総合指数の前年同月比は、消費税率改定の影響があった1月から3月までは2%台で推移していたが、4月以降は1%以下の上昇率となり7月にはマイナスに転じた。11月、12月はプラスとなったが上昇率はわずかなものとなった。

生鮮食品を除く総合指数の前年同月比は、総合指数とほぼ同じ動きを見せたが、下落幅は総合指数より大きく、7月から10月までマイナスが続き、12月に8か月ぶりに上昇となった。

食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数の前年同月比は、平成25年11月に上昇に転じてから平成27年12月まで26か月連続の上昇となった。

図6 前年同月比の月別の動き



### (2) 前月比の動き(10大費目別・中分類別)

月毎に見た総合指数への寄与が大きかった費目は以下のとおりであった。また、中分類指数の主な動き(寄与度順)と動きに寄与した主な品目は各月の表のとおりである。

なお、魚介類、野菜・海藻、果物については、小分類である「生鮮魚介」「生鮮野菜」「生鮮果物」で掲載した。

○ 1月 「食料」が生鮮野菜、生鮮果物などの値上がりにより1.8%の上昇となった。

一方、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりにより1.8%の下落、「被服及び履物」が衣料(冬物衣料)などの値下がりにより3.3%の下落となった。

	中分類	前月比	主な品目		中分類	前月比	主な品目
	上昇	生鮮野菜	16.4%		キャベツ、ねぎ	下落	自動車等関係費
	生鮮果物	17.3%	みかん、りんご		教養娯楽サービス	-1.5%	宿泊料
	教養娯楽用品	1.6%	組立がん具		衣料	-3.5%	男子コート、背広服

○ 2月 「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値上がりにより1.0%の上昇となった。

一方、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりにより0.6%の下落、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値下がりにより1.8%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	教養娯楽用耐久財	6.4%	テレビ		生鮮野菜	-7.0%	ねぎ、ほうれんそう
	電気代	1.1%	電気代		自動車等関係費	-0.8%	ガソリン
	調理食品	1.3%	うなぎかば焼き		シャツ・セーター・下着類	-4.0%	婦人Tシャツ(長袖) 男子セーター

○ 3月 「被服及び履物」が衣料などの値上がりにより2.9%の上昇、「交通・通信」が自動車等関係費などの値上がりにより0.6%上昇となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	衣料	5.7%	スカート(春夏物)		生鮮魚介	-3.4%	あじ、まぐろ
	自動車等関係費	0.8%	ガソリン		通信	-0.3%	携帯電話機

○ 4月 「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより0.6%の上昇、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値上がりにより3.2%の上昇となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	生鮮野菜	9.6%	キャベツ、ほうれんそう		生鮮果物	-3.9%	いちご
	シャツ・セーター・下着類	10.4%	婦人セーター(半袖)		教養娯楽サービス	-0.6%	外国パック旅行

○ 5月 「食料」が生鮮果物などの値上がりにより1.2%の上昇となった。

一方、「住居」が家賃などの値下がりにより0.3%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	生鮮果物	9.5%	すいか、メロン		調理食品	-1.9%	調理パン
			家賃	-0.3%	民営家賃		

○ 6月 「交通・通信」が自動車等関係費などの値上がりにより0.6%の上昇となった。

一方、「光熱・水道」が電気代などの値下がりにより1.7%の下落、「食料」が生鮮野菜、生鮮果物などの値下がりにより0.5%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	自動車等関係費	1.0%	ガソリン		電気代	-2.8%	電気代
	教養娯楽用耐久財	5.7%	テレビ		生鮮野菜	-4.0%	キャベツ、トマト

○ 7月 「教養・娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより1.4%の上昇となった。

一方、「被服及び履物」がシャツ・セーター・下着類などの値下がりにより5.7%の下落、「光熱・水道」が電気代などの値下がりにより2.2%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	教養娯楽サービス	1.8%	宿泊料、外国パック旅行		電気代	-3.5%	電気代
	菓子類	1.7%	ケーキ チョコレート		シャツ・セーター・下着類	-11.0%	婦人Tシャツ(半袖)

○ 8月 「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上がりにより2.7%の上昇、「食料」が生鮮魚介などの値上がりにより0.7%の上昇となった。

一方、「光熱・水道」が電気代などの値下がりにより1.9%の下落、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりにより0.5%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	教養娯楽サービス	3.5%	宿泊料、外国パック旅行		電気代	-3.0%	電気代
	教養娯楽用耐久財	6.8%	テレビ		自動車等関係費	-0.8%	ガソリン

○ 9月 「被服及び履物」が秋冬物衣料の値上がりにより9.3%の上昇、「食料」が生鮮野菜などの値上がりにより0.4%の上昇となった。

一方、「光熱・水道」が電気代などの値下がりにより2.2%の下落、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの値下がりにより1.3%の下落、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりにより0.8%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	シャツ・セーター・下着類	18.9%	婦人セーター(長袖)		教養娯楽サービス	-2.6%	宿泊料、外国パック旅行
	衣料	8.4%	婦人スラックス		電気代	-3.0%	電気代
	生鮮野菜	7.9%	トマト、きゅうり		自動車等関係費	-0.9%	ガソリン

○ 10月 「教養娯楽」が教養娯楽用品などの値下がりにより0.8%の下落、「交通・通信」が自動車等関係費の値下がりにより0.4%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	菓子類	2.6%	まんじゅう せんべい		自動車等関係費	-0.8%	ガソリン
	穀類	2.3%	国産米		生鮮果物	-5.6%	みかん、りんご

○ 11月 「被服及び履物」が衣料などの値上がりにより0.7%の上昇となった。

一方、「食料」が生鮮野菜などの値下がりにより1.2%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	衣料	1.3%	男子コート		生鮮野菜	-17.4%	キャベツ、レタス
					生鮮果物	-6.0%	みかん、かき

○ 12月 「教養娯楽」が教養娯楽用耐久財などの値上がりにより0.4%の上昇となった。

一方、「交通・通信」が自動車等関係費などの値下がりにより0.6%の下落、「被服及び履物」が衣料などの値下がりにより2.0%の下落となった。

上昇	中分類	前月比	主な品目	下落	中分類	前月比	主な品目
	生鮮果物	17.1%	みかん、かき		自動車等関係費	-0.9%	ガソリン
	生鮮魚介	3.6%	さけ、ぶり		衣料	-2.9%	婦人コート
	教養娯楽用耐久財	2.2%	テレビ		生鮮野菜	-2.9%	キャベツ、はくさい

### 3 費目別の動き

#### (1) 食料

食料は107.3となり、前年と比べ3.1%の上昇となった。

内訳をみると、野菜・海藻がトマト、キャベツなどの値上がりにより7.3%の上昇、菓子類がケーキなどの値上がりにより7.3%の上昇、肉類が4.4%の上昇、果物が8.5%の上昇、調理食品が2.3%の上昇となった。

一方、酒類が0.1%の下落、穀類が0.1%の下落となった。

生鮮食品についてみると、生鮮魚介が2.5%の上昇、生鮮野菜が9.6%の上昇、生鮮果物が9.0%の上昇となり、生鮮食品全体では110.7となり、前年と比べ6.9%の上昇となった。

生鮮食品を除く食料は106.7となり、前年と比べ2.4%の上昇となった。

図7 食料指数の動き

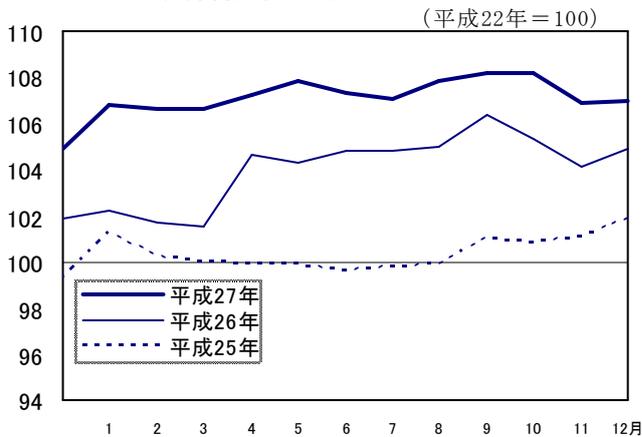


図8 生鮮食品指数の動き

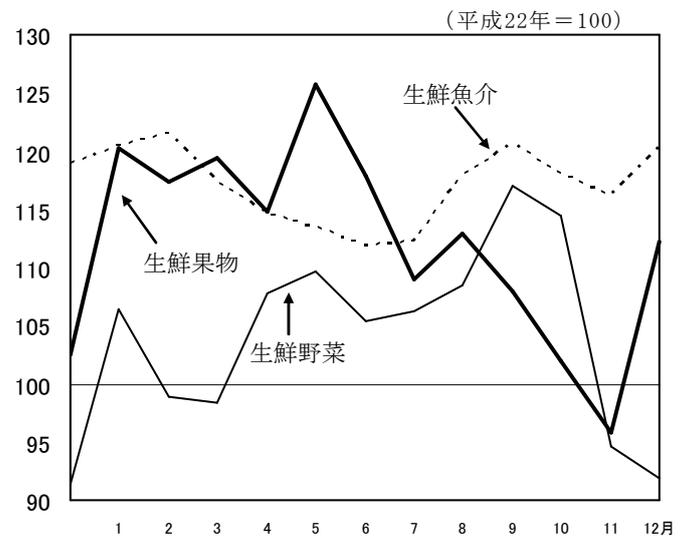


表5 食料の平成27年平均指数

(平成22年=100)

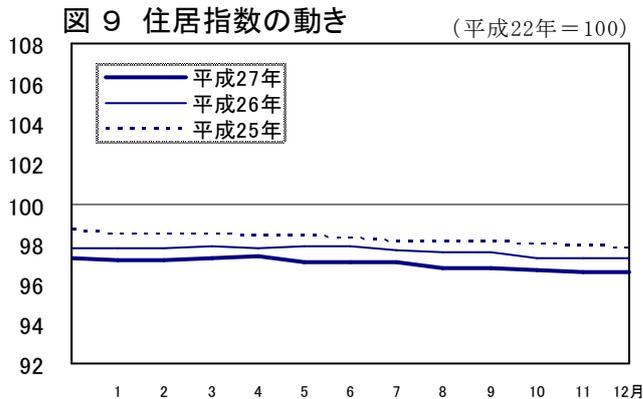
中分類	指数	前年比	寄与度	中分類	指数	前年比	寄与度
食料	107.3	3.1%	0.78	生鮮食品	110.7	6.9%	0.25
穀類	98.4	-0.1%	0.00	生鮮魚介	117.0	2.5%	0.03
魚介類	115.5	3.2%	0.07	生鮮野菜	104.9	9.6%	0.14
肉類	113.9	4.4%	0.09	生鮮果物	112.9	9.0%	0.08
乳卵類	109.3	3.5%	0.04	生鮮食品を除く食料	106.7	2.4%	0.52
野菜・海藻	105.6	7.3%	0.18				
果物	112.8	8.5%	0.08				
油脂・調味料	102.8	0.4%	0.00				
菓子類	111.9	7.3%	0.17				
調理食品	112.0	2.3%	0.07				
飲料	102.8	0.6%	0.01				
酒類	101.1	-0.1%	0.00				
外食	103.9	1.2%	0.07				

## (2) 住居

住居は97.0となり、前年と比べ0.7%の下落となった。

内訳をみると、家賃が民営家賃などの値下がりにより1.1%の下落となった。

一方、設備修繕・維持が塀工事費、火災保険料などの値上がりにより2.3%の上昇となった。



**表6 住居の平成27年平均指数** (平成22年=100)

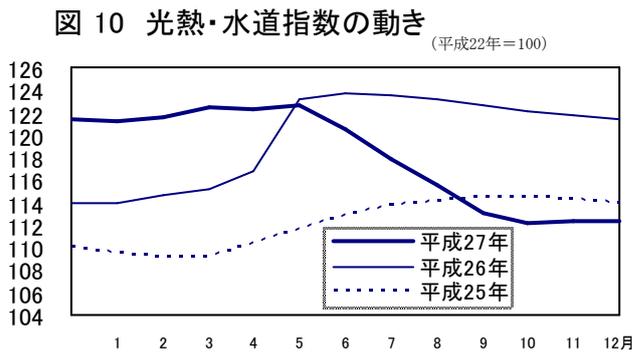
中分類	指数	前年比	寄与度
住居	97.0	-0.7%	-0.14
家賃	95.7	-1.1%	-0.19
設備修繕・維持	106.2	2.3%	0.06

## (3) 光熱・水道

光熱・水道は117.8となり、前年と比べ2.0%の下落となった。

内訳をみると、電気代が0.9%の下落、ガス代が3.5%の下落、他の光熱が灯油の値下がりにより19.9%の下落となった。

一方、上下水道料が1.7%の上昇となった。



**表7 光熱・水道の平成27年平均指数**

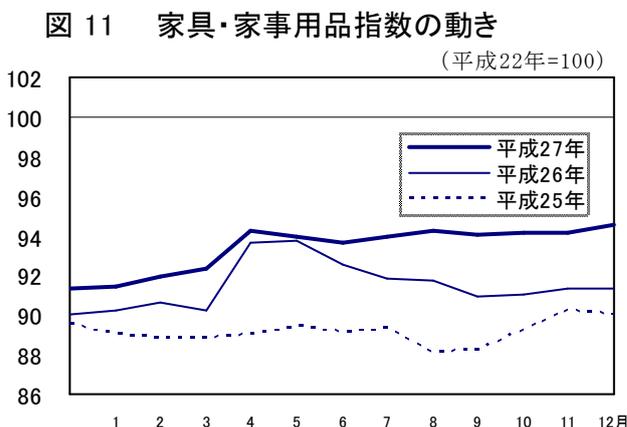
(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
光熱・水道	117.8	-2.0%	-0.17
電気代	125.4	-0.9%	-0.04
ガス代	111.9	-3.5%	-0.08
他の光熱	108.4	-19.9%	-0.07
上下水道料	111.2	1.7%	0.03

## (4) 家具・家事用品

家具・家事用品は93.6となり、前年と比べ2.2%の上昇となった。

内訳をみると、家事雑貨がタオル、フライパンなどの値上がりにより7.5%の上昇、寝具類がベッドなどの値上がりにより5.6%の上昇となった。



**表8 家具・家事用品の平成27年平均指数**

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
家具・家事用品	93.6	2.2%	0.07
家庭用耐久財	74.9	0.5%	0.01
室内装備品	83.1	-6.4%	-0.01
寝具類	111.4	5.6%	0.02
家事雑貨	115.3	7.5%	0.06
家事用消耗品	98.6	0.9%	0.01
家事サービス	100.9	0.1%	0.00

## (5) 被服及び履物

被服及び履物は102.8となり、前年と比べ1.2%の上昇となった

内訳をみると、衣料が婦人スラックスなどの値上がりにより2.6%の上昇、履物類が婦人靴などの値上がりにより2.4%の上昇となった。

一方、シャツ・セーター・下着類がTシャツなどの値下がりにより0.8%の下落となった。

図12 被服及び履物指数の動き

(平成22年=100)

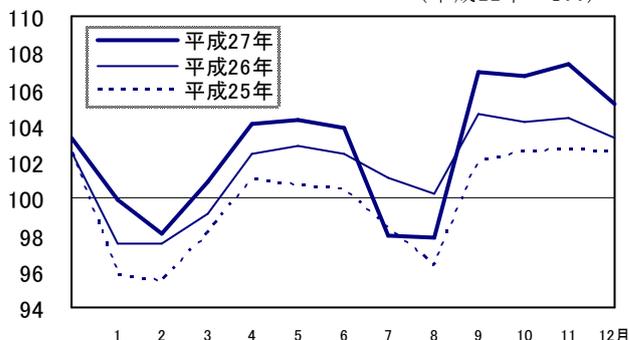


表9 被服及び履物の平成27年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
被服及び履物	102.8	1.2%	0.05
衣料	101.6	2.6%	0.05
シャツ・セーター・ 下着類	105.1	-0.8%	-0.01
履物類	105.7	2.4%	0.01
他の被服類	97.4	0.2%	0.00
被服関連サービス	101.9	-1.3%	0.00

## (6) 保健医療

保健医療は99.8となり、前年と比べ1.1%の上昇となった。

内訳をみると、保健医療サービスが診療代などの値上がりにより1.1%の上昇、医薬品・健康保持用摂取品がサプリメントなどの値上がりにより1.7%の上昇となった。

図13 保健医療指数の動き

(平成22年=100)

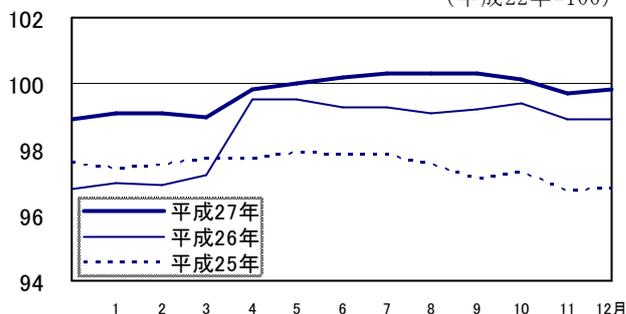


表10 保健医療の平成27年平均指数

(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
保健医療	99.8	1.1%	0.05
医薬品・健康保持用 摂取品	96.3	1.7%	0.02
保健医療用品・器具	98.5	0.8%	0.01
保健医療サービス	102.6	1.1%	0.02

## (7) 交通・通信

交通・通信は103.8となり、前年と比べ1.9%の下落となった。

内訳をみると、自動車等関係費がガソリンなどの値下がりにより3.4%の下落となった。

一方、交通が高速道路料金などの値上がりにより2.7%の上昇、通信が固定電話通信料などの値上がりにより0.2%の上昇となった。

図14 交通・通信指数の動き

(平成22年=100)

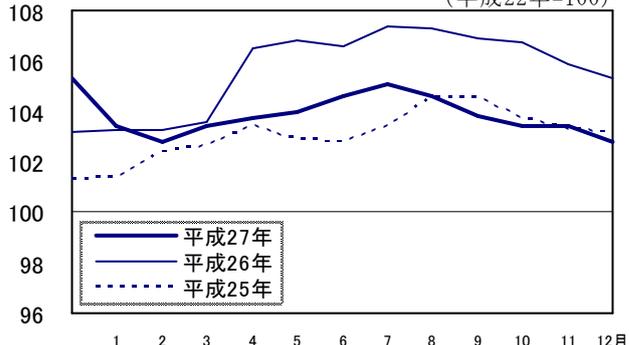


表11 交通・通信の平成27年平均指数

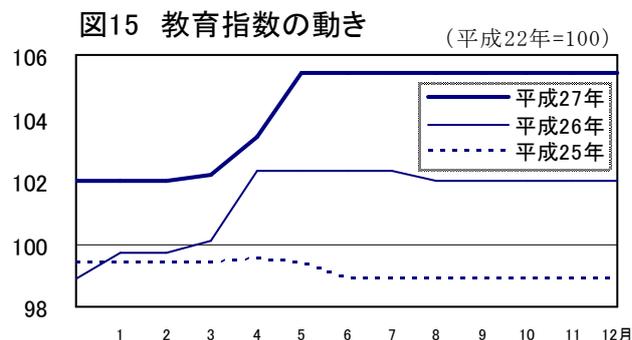
(平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
交通・通信	103.8	-1.9%	-0.30
交通	110.4	2.7%	0.05
自動車等関係費	104.5	-3.4%	-0.36
通信	99.0	0.2%	0.01

## (8) 教育

教育は104.4となり、前年と比べ2.8%の上昇となった。

内訳をみると、授業料等が平成26年度から公立高校授業料の無償化に所得制限が設けられたことなどにより3.3%の上昇となった。



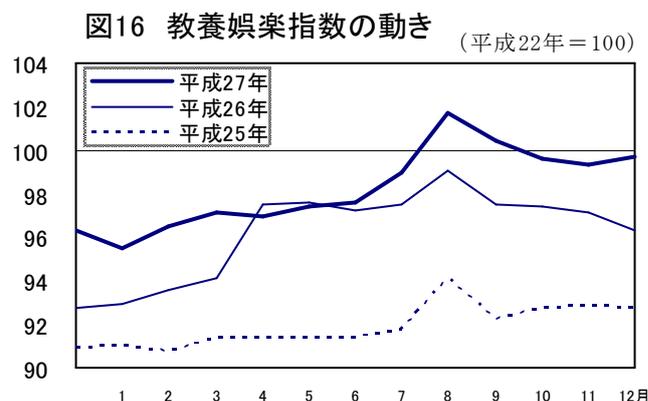
**表12 教育の平成27年平均指数** (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
教育	104.4	2.8%	0.08
授業料等	104.0	3.3%	0.07
教科書・学習参考 教材	109.9	1.6%	0.00
補習教育	104.9	1.5%	0.01

## (9) 教養娯楽

教養娯楽は98.4となり、前年と比べ2.0%の上昇となった。

内訳をみると、教養娯楽サービスが宿泊料などの値上がりにより1.7%の上昇、教養娯楽用耐久財がテレビ、カメラなどの値上がりにより7.6%の上昇となった。



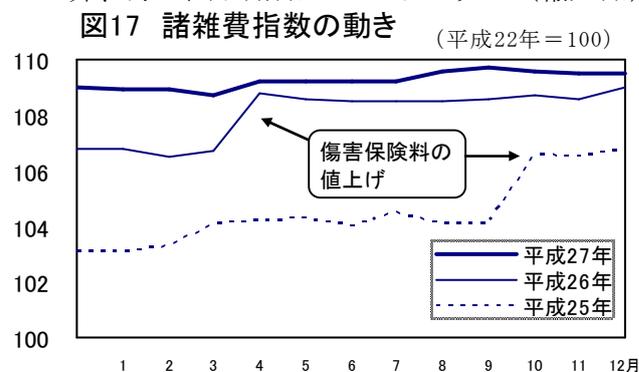
**表13 教養娯楽の平成27年平均指数** (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
教養娯楽	98.4	2.0%	0.21
教養娯楽用耐久財	66.9	7.6%	0.08
教養娯楽用品	105.0	0.9%	0.02
書籍・他の印刷物	104.5	1.2%	0.02
教養娯楽サービス	103.7	1.7%	0.10

## (10) 諸雑費

諸雑費は109.3となり、前年と比べ1.0%の上昇となった。

内訳をみると、理美容用品がシャンプー、ヘアコンディショナーなどの値上がりにより2.4%の上昇、身の回り用品がハンドバッグ（輸入品）などの値上がりにより2.1%の上昇となった。



**表14 諸雑費の平成27年平均指数** (平成22年=100)

中分類	指数	前年比	寄与度
諸雑費	109.3	1.0%	0.06
理美容サービス	102.0	0.6%	0.01
理美容用品	102.0	2.4%	0.03
身の回り用品	114.6	2.1%	0.02
たばこ	131.6	1.1%	0.01
他の諸雑費	112.1	0.1%	0.00

## 4 財・サービス分類指数の動き

### (1) 財指数

財は105.1となり、前年と比べ0.8%の上昇となった。

- ・農水畜産物は4.5%の上昇となった。

生鮮商品が生鮮野菜などの値上がりにより6.0%の上昇、他の農水畜産物が米類の値下がりにより6.0%の下落となった。

- ・工業製品は0.4%の上昇となった。

食料工業製品が菓子類などの値上がりにより3.2%の上昇、繊維製品が洋服などの値上がりにより1.7%の上昇、石油製品がガソリン、プロパンガス、灯油の値下がりにより13.4%の下落、他の工業製品が家事雑貨などの値上がりにより2.0%の上昇となった。

- ・電気・都市ガス・水道は電気代や都市ガス代の値下がりにより1.1%の下落となった。

- ・出版物は新聞代、雑誌などの値上がりにより1.2%の上昇となった。

### (2) サービス指数

サービスは101.7となり、前年と比べ0.6%の上昇となった。

- ・公共サービスは1.7%の上昇となった。

公営・都市再生機構・公社家賃サービスが1.1%の上昇、家事関連サービスが1.8%の上昇、医療・福祉関連サービスが0.5%の上昇、運輸・通信関連サービスが2.1%の上昇、教育関連サービスが平成26年度から授業料等が公立高校授業料の無償化に所得制限が設けられたことなどにより17.6%の上昇、教養娯楽関連サービスが0.5%の上昇となった。

- ・一般サービスは0.2%の上昇となった。

外食が1.2%の上昇、他のサービスが1.3%の上昇となったが、民営家賃が1.2%の下落、持家の帰属家賃が1.2%の下落となった。

このうち他のサービスの内訳をみると、家事関連サービスが1.5%の上昇、医療・福祉関連サービスが2.8%の上昇、教育関連サービスが1.8%の上昇、通信・教養娯楽関連サービスが1.0%の上昇となった。

表 15 財・サービス分類指数の動き

(平成 22 年=100)

	総合	財	農水畜産物	工業製品	電気・都市ガス・水道	出版物	サービス	公共サービス	一般サービス	*			
										外食	民営家賃	帰属家賃	他のサービス
指数	103.4	105.1	110.2	102.2	119.9	104.8	101.7	107.3	100.0	103.9	95.6	95.6	103.6
前年比 (%)	0.7	0.8	4.5	0.4	-1.1	1.2	0.6	1.7	0.2	1.2	-1.2	-1.2	1.3

\* 持家の帰属家賃

(注) 各分類別数値の詳細はⅢ統計表第4表 (P28~P31) を参照してください。

## 5 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の動き

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、総合指数から国際市況、為替状況などに応じて価格が大きく変動する品目を除いた指数であるため、景況を判断する指標として動きが注視されている。

静岡県では食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数を平成17年から算出しており、年平均は公表を始めてから下落が続いていた。

しかし、平成26年に公表開始以来はじめて上昇に転じ、平成27年は2年連続の上昇となった。（図1、図2、表1参照）

月別の前年同月比の動きをみると、1月から3月までは26年の同時期の消費税が5%であったことから前年同月比は1.6~1.7%で推移した。消費税が8%となった26年4月と比較する27年4月は0.3%となった。8月以降、前年同月比は上昇幅が拡大している。（図6参照）

（エネルギー指数の動き）

平成23年3月の東日本大震災や円安の影響を受けて上昇が続いていたが、原油安の影響で平成26年7月をピークに減少傾向にあり、平成27年6月からは7か月連続で下落している。

平成27年の前年比は、ガソリンが16.3%、灯油が19.9%、電気代が0.9%、都市ガス代が3.1%、プロパンガスが3.8%の下落となっている。

